

新たな地域づくりシステム形成への挑戦

地域再生塾「高度差4000」

いまなぜ、大学において 地域再生人材を育成するのか

大学改革の流れのもと、地方大学は、地域の発展とともにいかに歩むことができるのかが問われています。なかでも、大学の個性や特色を生かした地域再生人材の育成や社会人の学び直しニーズに応える実践的教育に関する競争資金の創設は、旧来の大学の使命である教育、研究に加え、第3の柱としての地域貢献機能を強化させ、地域の大学を活用した知の拠点形成を促しています。このため、各大学は、地域との包括協定締結、相談窓口一本化、自治体との人事交流、地域科学への取り組み強化など、創意工夫に努めています。

このような状況のなか、富山大学では、学長トップダウンの地域連携推進機構を組織化し、地域の企業、金融機関、メディア、国、自治体、関係機関・団体とともに、地域再生塾「高度差4000」を開講し、地域人材の育成による新たな地域づくりシステムの形成に挑戦しています。



地域再生塾「高度差4000」とは

●環境と経済の両立による地域活性化

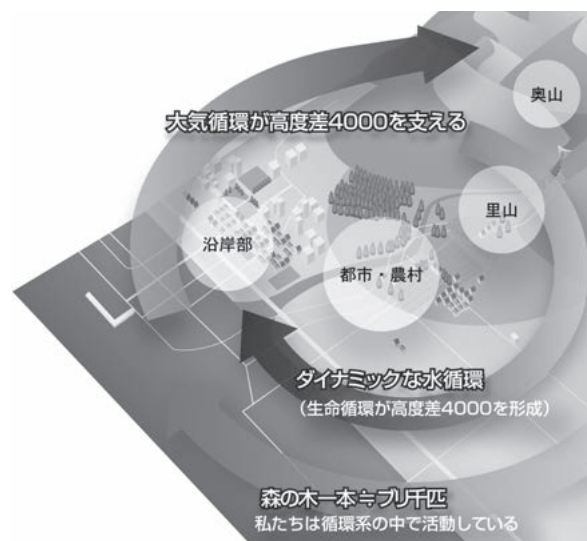
世界不況克服へ、各国政府協調型経済対策「グリーンニューディール」が展開されています。我が国も、経済産業省、環境省、日本経済団体連合会等が緑の社会資本、緑の消費、緑の投資、緑の技術革新推進を提唱し、低炭素・循環・生物多様性社会の形成と地域繁栄の両立が国内外の重要な政策課題です。このため、エコ活動連動型環境商品開発、排出量取引制度等の環境配慮型経済活動、環境投資促進型金融商品、里山里海づくりの人材育成による地域活性化など、様々な企業が先駆的地域づくりに挑戦しています。

●富山の暮らしを支える高度差4000のいま

水平方向わずか100kmにある高さ3000mの立山連峰から深海1000mの富山湾までの高度差4000は、豊かできれいな

水を育み、湧水をいかした生活、水力発電、企業立地、稲作、剣岳・黒部峡谷・ホタルイカ・蜃気楼といった観光資源など、私たちの暮らしや産業を支えるインフラ基盤の役割を担い、環境と経済の両立を図ることで地域を繁栄させてきました。しかし、少子高齢化に伴う里山荒廃などが、高度差4000に警笛を鳴らしています。

そこで、富山大学は、現在の状況に即し、高度差4000が育む新たな「水・土地・人の連鎖」による低炭素・循環・生物多様性社会の形成と地域繁栄が両立しうる、内発型地域づくりによる地域活性化を実現する富山モデルの発信を目指し、地域再生塾「高度差4000」を企画しました。



●取り組み概要

地域再生塾「高度差4000」には、ものづくり、食品、建設、IT、旅行、デザイン、鉄道、金融、メディアと幅広い企業人が参加し、塾生たちは、ビジネス≒企業活動として、高度差4000を守り×育みながら活用することで、地域経済の繁栄を導く地域プロジェクトの創出を目指しています。塾生たちは、高度差4000を支える科学知を取り入れることで、自らのコア技術や企業経営の強みにさらに付加価値をつけ、点としての活動ではなく、面的なシステムとして地域活性化を志向し、産学官金メディア連携のもと、環境と経済の両立による地域活性化プロジェクトを立案します。塾生たちが考えたプロジェクトの中には、自治体からの競争資金を獲得し、すでにプロジェクトを稼働させ、メディアから着目される塾生も存在します。

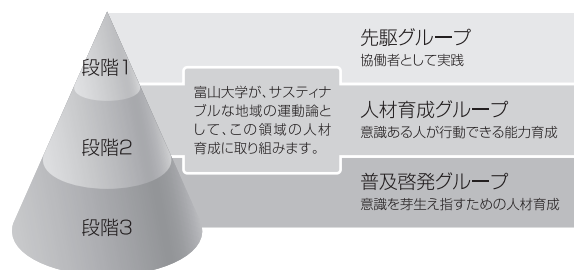
塾生の提言によるプロジェクト案

- ・森林育成型長期耐用住宅の開発
- ・高度差4000エコツーリズム・プロジェクト
- ・高度差4000ブルーツーリズム・プロジェクト
- ・NPO設立による富山湾保護活動
- ・IT活用による高度差4000地域コミュニティ育成プロジェクト
- ・公共交通がたぐ高度差4000の新たな価値の創造と活用プロジェクト
- ・深層水活用による里山保全に資する海山連携型食品開発
- ・高度差4000資源循環を富の循環へ(シロエビの殻を農業に活用)
- ・小水力・バイオマス活用による低炭素地域づくり
- ・地産地消循環型野菜生産
- ・地域メディアによる高度差4000地域ムーブメント再生プロジェクト
- ・高度差4000ブランド育成プロジェクト
- ・建設業界と高度差4000
- ・伝統的民家再生による高度差4000ランドスケープ保全プロジェクト

地域再生塾「高度差4000」の必然性

●時代への対応が遅れる北陸

「北陸地域における低炭素・循環型社会の構築による地域づくりに関する調査(H22,HIAC)」によれば、北陸の低炭素・循環型社会に対応した企業行動は、意識の芽生えが必要な層、意識はあるが方法論を模索する層、先駆的な実践者といった3段階の意識格差が存在するとともに、首都圏と比して、北陸の企業の対応は数年遅いと指摘しています。



このため、地域が一丸となり、意識格差を解消しつつ、いかに先駆企業を持続的に輩出するかが課題です。そこで、普及啓発→人材育成→プロジェクト実践といった、地域プロジェクトの担い手を成長させながら、環境と経済を両立する地域づくりを展開するシステム≒仕組みづくりが必要です。

●平成19年当時の富山大学に対する地域の評価

富山大学は、全国に先駆け地域共同センターを立ち上げ、展開ソフト構築し、そのノウハウを全国に移転するなど、我が国の産学連携による地域貢献を先導してきたゆえに、旧来型地域貢献

である単独企業との共同研究、特定教員の地域貢献姿勢への満足度は高いものがありました。しかし、地域産業の構造変革を企図する新たな産学連携に対しては、富山大学全学としての主導的な取り組みではないとの印象をもち、地域再生塾「高度差4000」の企画立案前の平成19年当時は、富山大学の地域貢献に対する印象は薄いと、地元評価は厳しいものでした。

しかし、富山大学も「大学キャンパスの社会化」を掲げ、21世紀タスクフォース会議の立ち上げ、学長裁量経費活用による地域貢献への取り組み促進、包括連携協定締結など、かつての先駆的な試みを復古するために、富山大学は動き始めていました。

●地域貢献基盤形成への動き

富山大学の地域貢献の動きに潜在する課題克服に向け、全国各地の大学の動きを文献調査するとともに、北海道、室蘭工業、岩手、山形、高崎経済、横浜市立、滋賀県立、広島、鳥取、島根、愛媛、熊本等の各大学への訪問調査を実施しました。地域づくり機能を有する先駆的大学には、地域貢献への実動的連携組織が存在し、強固な産学官金の連携基盤を形成した上で、大学主導、トップダウン、戦略的広報活動の事業展開の仕組みを形成していました。富山大学は連携組織や基盤形成は試みてはいましたが、とくに推進ソフトが欠如している点を再認識しました。

そこで、富山県内15市町村、国、および関係機関等への訪問調査を実施し、地域再生人材の育成ニーズや人材育成に際しての富大の役割、課題・問題点を明確化するとともに、Community Engagement 基盤形成の足がかりを築きました。さらに、研究振興部社会連携課誕生を契機に、鈍かった地域連携推進機構を活性化させ、自治体主導による個別対応型地域貢献から、大学の呼びかけによる全学対応の教職一体型地域貢献への脱却図り、トップダウンでの地域貢献の実践を目指して、富山大学の復権をかけた戦略的仕掛けをスタートしました。これが地域再生塾「高度差4000」です。

平成20年度 試行事業の展開

●キックオフイベントの開催 平成20年2～3月

戦略的な仕掛けの第一弾として、富山大学が地域産業の構造変革を企図する新たな産学連携への着手を宣言するため、学長裁量経費を獲得し、呉西地区、呉東地区をそれぞれターゲットに据えた戦略的な広報活動を行いました。

(1) 呉西地区における普及啓発活動 参加者150名

地域づくり機能の形成に先ずる愛媛大学・泉農学部長を招聘した基調講演と、高度差4000活用による地域再生人材育成における、県西部(庄川流域圏)のニーズ把握と機運醸成

を図るため、富山大学長、高岡市長、南砺市副市長、基調講演者を交えた地域づくりフォーラムを開催しました。



(2) 呉東地区における普及啓発活動 参加者250名

「地域創生・活かせ大学の知～高度差4000の提言～」をテーマに、内閣府、富山県、県内有力企業（電力、金融、メディア）を交えた地域づくりシンポジウムを開催し、高度差4000マスターの必要性、有効性への機運醸成を図り、産学官金メディアとの連携関係構築の地形成を行いました。



● 試行事業実施

呉西、呉東地区での普及啓発活動を萌芽させるため、短期集中型の地域再生塾「高度差4000」の試行事業として、企業人対象コース、行政人対象コースを実施し、産学官金メディア連携基盤と人材育成システム基盤形成を目指しました。

(1) 開講式・シンポジウム 参加者250名

国立大学協会からの支援を受け、地域再生塾「高度差4000」の普及啓発、試行事業キックオフ宣言を目的とした開講式兼シンポジウム「地域再生塾 テイクオフ 育て！高度差4000 マイスター」を実施しました。



(2) 再生産（守・育・活）担い手人材養成

富山第一銀行のタイアップ事業として、初級レベルにおける人材養成講座を実施しました。塾生公募説明会は50名が参加し、公募者の中から選考により塾生8名に絞り込み、講義＋演習を11時限（1時限90分、11/13～1/10）実施し、高度差4000を守り・育み・活用する事業構想の立案に挑みました。



(3) 地域再生クラスター形成担い手講座

高岡市のタイアップ事業として、若手職員25名を塾生とした初級レベルにおける人材養成講座を、高岡市の職員研修として実施しました。高岡市長、富山大学長による公開式授業（100名聴講）を皮切りに、講義＋演習を10時限（1時限90分、11/11～12/5）、提案プロジェクトは高岡市長へとプレゼンする形式で発表しました。



(4) 試行事業成果報告会 参加者200名

地域の方々に、地域再生塾「高度差4000」の実効性や効果を評価していただくため、企業人・行政人コース双方の塾生によるポスターセッション、塾生座談会、高度差4000活用による地域再生をテーマとしたパネルディスカッションを試行事業の成果報告として行い、強固な地域ネットワーク構築と地域ニーズを定着化することができました。



● ホームページの公開

インターネットを活用した広報活動として、地域再生塾「高度差4000」の公式ホームページを公開しました。コンセプトや事業計画の紹介、シンポジウムなどの告知のほか、事業報告や参加者の声を紹介することで、より具体的な普及啓発活動を行っています。



平成21～22年度 本格事業の展開

平成20年度試行事業は、地域メディアに留まらず全国メディアでも大きく取り上げられ、普及啓発シンポジウム・開講式・公開型授業・事業成果報告会には計600名弱の参加者が集うなど、地域での着目度が高まりました。また、提案内容を地域プロジェクトの一部として具現化する塾生が誕生し、県との連携推進会議においても地域再生塾「高度差4000」の着目度や信頼性の高まりが指摘されるなど、地域再生塾「高度差4000」試行事業の取り組みは、地域の信頼度向上とともに、富山大学の呼びかけによる産学官金メディア連携による地域づくり機能の下地を形成するに至りました。

しかし、地域再生塾「高度差4000」がさらに飛躍するためには、講義時間拡大、講義期間延長、グループディスカッション導入、事業構想立案演習導入などの塾生要望とともに、熟度の高い高度差4000地域活性化プロジェクトの育成といった、事業目標のレベルアップに対する地域からの要望への対応が必要であることも、塾生ヒアリングや「富山大学2009コラボフェスタ」の部門企画の実施により明確になりました。



そこで、半年間の初級コースの展開であった試行事業を発展させ、本格的な産学官金メディア連携体制を構築し、1年間の初級・中級コースから構成する企業人コース、行政人コース双方での人材育成を本格稼働しました。

● 企業人コース

平成20試行事業の枠組みを発展させ、学内7部局からの協力とともに、協力機関に地銀3行を迎え、さらに県・市町村、関係団体等との連携関係を構築した上での実践的な事業計画立案を目標に、1年間、30時限(1時限・120分)の産学官金メディア連携組織による地域プロジェクト磨き上げを特徴とする人材養成カリキュラムを富山大学・五福キャンパスにて開講しました。試行事業と同様、選考により9人に絞り込まれた塾生は、高度差4000を守り・育み・活用する地域プロジェクトを立案し、自らがマネージメントする地域再生人材育成システムの確立を目指しました。



- ・平成21年7～10月 カリキュラム立案、学内外講師招聘
産学官金連携体制の構築
- ・平成21年11月 説明会、塾生公募
- ・平成21年12～5月 初級コース(講義、演習)
- ・平成22年6～9月 中級コース(講義、演習、ゼミ)
(9/2中間発表会、10/6最終講義・修了式)

もののづくり、食品、建設、デザイン、放送、鉄道、ITなど様々な業種から集まった塾生が、環境志向消費者増大を見据えた環境適応型ビジネス(例:海山連携型食品開発)、環境技術開発(例:小水力発電)による低炭素・循環型地域づくりプロジェクト等、環境と経済の両立を図る地域再生プロジェクトを立案し、即座に事業を実践する塾生も輩出しました。これは、富山第一銀行をはじめとする地銀3行が、塾生提案プロジェクト磨き上げと、後押しの方法を模索した結果です。



● 行政人コース（魚津モデル）

自治体と歩調を合わせた地域再生を展開するためには、地域再生塾「高度差4000」で創出する地域プロジェクトを、いかに総合計画に盛り込むことができるかが重要です。

そこで、「まちづくりプロジェクトチーム」の若手職員15名を対象に、1年間、30時限（1時限・120分）の産学官金メディア連携による人材養成カリキュラム、地域再生塾「高度差4000」魚津モデルを、魚津市役所にて開講しました。今後10年を見据え、自治体と地域再生ベクトルを合致させようとする地域づくり展開のシステム形成を目指し、魚津市の高度差4000が育む地域資源を守り・育み・活用する、計画づくりから事業実践まで、高度差4000を地域マネジメントする担い手の育成に挑戦しました。

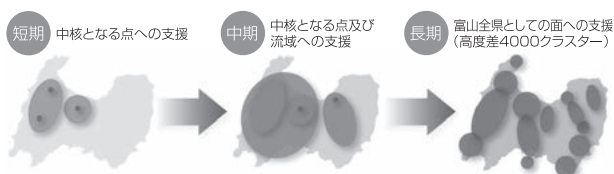


- ・平成20年5月 富山大学より地域再生塾実施の声掛け
- ・平成20年9月 魚津市・行政経営戦略会議で実施決定
- ・平成21年 8～9月 プロローグ（大学の力量を試す）
- ・平成21年10～12月 カリキュラム・体制づくり
- ・平成22年1～3月 初級→仮説づくり→6～9月中級
(9/27行政経営戦略会議で最終答申、12/6修了式)

塾生である若手職員は、魚津の水循環を守り活かすことをテーマとしたプロジェクト提案と、次世代の魚津の人材育成プロジェクトを魚津市長ほかへと提言し、その根幹となるコンセプトは総合計画へと反映され、提案プロジェクトは平成23年度事業として予算化されました。また、講師として魚津へと招聘した国、地域金融機関などとのネットワーク基盤を形成し、次なる事業展開の礎を築きました。

地域貢献の姿勢

地域再生塾「高度差4000」は、第1フェーズとして、呉西、呉東の拠点都市での普及啓発活動とともに試行事業を実施し、第2フェーズとして本格事業を展開することで、学外連携基盤の形成、塾生による実践可能な地域プロジェクト提案（＝人材育成の成功）と、一定の成果を生みました。地域浸透度は点から線、線から面へと広がっています。



高度差4000を守り・育み・活用、すなわち環境と経済の両立による内発型地域づくりシステムの富山モデルは、着実にその基盤形成をし始め、第3フェーズへと移行します。

地域再生塾「高度差4000」は哲学ではありません。実践科学の社会実験として地方再生の問題点を見だし、ソリューション・ツールとしての地域再生システムの普遍原理を、環境と経済の両立による内発型地域づくりを研究面から追求するとともに、大学が受動的な下請けではなく、地域の人的資源を受け入れ、協働体制構築のための人材育成への普遍原理を、教育面から追求しています。これらによって、富山大学は地域再生への実行部隊の先頭に立ち、地域再生の方法論を説きながら、地域が主導となって動き続ける状態を創出することが理想です。社会実験が上手に展開できるというだけでは、大学は地域づくり支援を行いません。教育・研究成果を還元する姿勢は各学部等と同一ですが、各学部とは異なる教育・研究面の意義付けにより、地域づくりを支援しています。

平成23年度は魚津での地域主導の内発型地域づくりシステム形成を目指し、市職員を民間等共同研究員として受け入れ、地域との組織的協働体制構築による事業展開を行うとともに、五福キャンパスにて上級コースへの地域システム追究や、産学官金メディアのさらなる連携強化に向けた地域の人的資源の受け入れによる事業展開など、新たなチャレンジを模索します。

地域再生塾の哲学

系統立てて整理された知識の理解は、既存の教育で充分です。加えて、自己における新しい知識を得る方法は、本や論文、インターネットで探し出して自分で読んで身につけることができるはず。知識を応用し、現実には当てはめることで、課題解決への真理の道筋（論理）・探求の成果をダイレクトに社会に還元できる手応えが、地域再生塾にはあります。

企業の技術力や個性を生かし、今後、どのような地域活性化を、塾生は考えていけばよいかを、地域再生塾「高度差4000」で考えて下さい。地域再生塾では、塾生、教員、職員は同じ地域づくりの探求者です。これまでの学問分野、学歴、職歴を問わず、大学の知を活用・応用し、現実には当てはめるため、オープンな議論を通じ、お互いに知識や能力を磨くことで、地域再生への課題解決を目指し、実践的な方法論の構築に向け協働しませんか。

